

事務事業評価表 平成25年度

政策 安全で快適な都市生活の充実
 施策 危機管理の強化・充実
 基本事業 防災意識の醸成

事業名 **地域防災力向上支援事業**

[0735]

| | | | | | |
|----|------------------|--------|--------|----------|------|
| 部名 | 総務部 | 事業開始年度 | 平成17年度 | 実施計画事業認定 | 対象 |
| 課名 | 総務課参事(危機対策 防災担当) | 事業終了年度 | - 年度 | 会計区分 | 一般会計 |

| 事務事業の目的と成果 | |
|------------|---|
| 対象 | (誰、何に対して事業を行うのか) 市民 |
| 意図 | (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 市民の防災意識を向上させ、災害時の被害を最小化する。 |
| 手段 | (事務事業の内容、やり方、手段) 防災に対する意識啓蒙のため、講演会並びに要援護者避難支援の説明会等を開催する。 |

| 事業量・コスト指標の推移 | | | | | | |
|-----------------------|----------------------------------|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 区分 | | 単位 | 22年度実績 | 23年度実績 | 24年度実績 | 25年度当初 |
| 対象指標1 | 市民 | 人 | 122,138 | 121,705 | 121,385 | 121,385 |
| 対象指標2 | | | | | | |
| 活動指標1 | 講演会 説明会等開催回数 | 回 | 5 | 2 | 3 | 3 |
| 活動指標2 | | | | | | |
| 成果指標1 | 講演会 説明会等に参加し、災害に対する備えが必要と思った人の割合 | % | 80 | 76 | 75 | 85 |
| 成果指標2 | 講演会等参加人数 | 人 | 351 | 380 | 245 | 300 |
| 単位コスト指標 | | | | | | |
| 事業費計 (A) | | 千円 | 2,249 | 4,296 | 1,477 | 2,987 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 13,702 | 13,644 | 16,032 | 16,112 |
| | | | | | | |
| 総事業費 (A) + (B) | | 千円 | 15,951 | 17,940 | 17,509 | 19,099 |

| 費用内訳 | |
|------|--|
| 24年度 | 旅費 37千円、需用費 818千円、役務費 49千円、委託料 544千円、使用料及び賃借料 29千円 |

事業を取り巻く環境変化

| | | | |
|--------|--|-------------|--|
| 事業開始背景 | | 事業を取り巻く環境変化 | |
|--------|--|-------------|--|

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由
・
根拠は？

市民の防災意識を高揚することにより、災害時の被害を最小限に食い止めることができ、市の担うべき役割として妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

防災に関する講演会や訓練を実施することで防災意識の高揚が図られると共に、市民が自発的に避難行動するための引き金になる事業である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由
・
根拠は？

ライフライン関係機関連絡会議や防災セミナー、災害図上訓練(DIG)等を実施。防災に対する市民やライフライン関係機関の関心が高まってきている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

継続して講演会や訓練を実施することが必要であり、地道に多くの市民の参加を得ることが重要である。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
ない

理由
・
根拠は？

いつ発生するか分からない災害に対応するためには、防災意識の高揚を継続させる必要があり、啓蒙啓発を進めるための必要なコストである。